

都市の持続可能性と創造性—創造都市論とその背景を中心として—

岡 俊 明

1. イノベーションシステムとしての地方都市

本章は、日本の多くの地方都市が衰退に直面しているという現状を踏まえ、地方都市の持続的発展の可能性を、都市の創造性という観点から考察するものである。

わが国に創造性やイノベーションが求められている最大の理由は、グローバルな競争の中で日本の競争力が減じつつあるという現実を基にしているといっていよう。科学技術白書では、いわゆる失われた10年以降顕在化した経済的優位性の縮小や少子高齢化等により見込まれる国際競争力の低下に対応していくためには、科学技術によるイノベーションの創出が不可欠であるとしている¹。同書に掲載されている主要な指標は、日本の相対的な競争力の衰退を警句的に示している。例えば日本の一人当たりGDPは2000年の世界第3位から、2006年には世界18位にまで落ち込んでいる。また経済成長率そのものが米国、英国、フランス、ドイツなどと比較して相対的に低いこともさることながら、経済成長におけるイノベーションの貢献を示す指標の一つである全要素生産性(MFP)の割合が、他の先進国と比較しても相当程度低い状況にある。研究開発投資額については、日本はアメリカ、EU-27に次ぐ第3位の地位にあるが、中国が研究開発投資においても近年飛躍的な追い上げを見せている現状が確認でき、ハイテク産業の付加価値収益、ハイテク産業の貿易収支、科学工学系博士号取得者数などにおいて、相対的な日本の地盤沈下と読み取れる指標が記されている²。同書は昨今の国家間のイノベーションを巡る状況を科学技術上の大競争時代と捉えており、わが国の経済成長を維持・向上させるためにはイノベーションが不可欠であり、科学技術の強力で効果的な振興を行うことが、世界経済における主要なプレーヤーとして生き残り、豊かな国民生活を実現するための鍵となるとしている³。このため2025年までを視野に入れたイノベーション創出のための長期戦略指針「イノベーション25」においては、生涯健康な社会、安全・安心な社会、多様な人生を送れる社会、世界的課題解決に貢献する社会、世界に開かれた社会という実現すべき5つの社会像を提示し、早急に取り組むべき課題として5分野146項目、中長期的に取り組むべき課題として6分野28項目を掲げている⁴。

これらのナショナルイノベーションシステムは、同時に地域レベルの戦略としても機能する。国は3期に渡る科学技術基本計画を策定しているが、その中で国が地域のイノベーションのために果たすべき役割をについて記している。

第1期科学技術基本計画においては、地域の科学技術振興が重要事項と位置づけられ、「地域における科学技術活動の活性化に関する基本指針」に基づき、地域における産学官等の連携・交流等を促進することとされた。第2期科学技術基本計画では、地域のイニシアティブの下での知的クラスター形成を効果的・効率的に実現するため、国は共同研究を含む研究開発活動の推進、人材の育成・確保、技術移転機能等の充実を図るものとされた。第3期科学技術基本計画では、地域のイノベーションシステムの構築と活力ある地域づくりのため、地域のイニシアティブの下で行われているクラスター形成活動への競争的な支援をするとともに、地域に

おける科学技術施策の円滑な展開のため、関係府省間の縦割りを排し、府省間連携の強化を図ることとしている⁵。この他 1998 年の「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に基づき、大学等に知的財産本部の設置し、知的財産の保護と活用が推進されているところである。このように地域が自らイノベーションの原動力となることが求められているのは、一つにはこのようなナショナルイノベーションシステムの「部分」であるという国からの論理によって規定されている。

一方で多くの地方都市では、地域として独自のイノベーションシステムを確立させなければ都市間競争に劣後し、人口や資本のフライトという負の連鎖が続くと懸念が強い。地域クラスター等を通じたイノベーションシステムの構築は、硬直的になりがちなヒエラルキー型の産業システムを、より柔軟なネットワーク型システムに置き換えることで、地域独自の発展の担保しようするものである。文部科学省、経済産業省による地域クラスター形成の取り組みは、点としての研究開発や生産システムを、面的な広がりを持った有機的なネットワークとして機能させることでイノベーションを促進しようとする。確かに地域の成長における大学や企業の果たす役割は重要であり、今後も知の生産における主要な部分を担うこととなるだろう。しかしそれだけが都市の潜在的なイノベーション能力なのだろうか。イノベーションとは研究開発と生産を結びつけるというリニアなシステムによって生じるものと理解してよいのだろうか。また都市の創造力は、大学や企業を中心とした地域イノベーションシステムによってのみ既定されるものだろうか。

また仮に地域クラスターが持続的なイノベーションの成果を生み出す基幹的な装置であるとしても、その他の多くの市民の創造性が無視されてよいわけではない。この捨象された大部分の市民の創造性を活用することが、コミュニティを活性化させ、地域の自立性や内発的発展の可能性を高め、都市の豊かさを開花することに繋がるのではないか。本稿では地域の内発的な創造性が長期的かつ効率的に発揮されるために必要な条件について先行する研究を中心に考察するものである。

2. 世界都市と創造都市

それでは近年注目を集めている「創造都市」とは何かについて概観しておこう。世界都市が経済的に世界的な影響力をもち、世界的な都市ヒエラルキーのなかで上位に位置する都市という意味を持つのに対し、創造都市とは規模は小さくてもすぐれた産業や文化・技術の創造力をもち、国際的なネットワークを持つ都市を意味する。加茂は創造都市という概念は、世界都市への対抗概念であり、世界都市に対する批判的なスタンス、あるいは「脱世界都市」ともいうべき意味がこめられることが少なくないと論じている。また中小規模の都市が世界都市というシンボルで自己表現しようとしても、ニューヨーク、ロンドン、東京などのようなインパクトを持っていないために、そのオルタナティブとして創造都市なる概念が生じたとも指摘している⁶。佐々木は「創造都市とは市民の創造活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の革新的で柔軟な都市経済システムを備え、グローバルな環境問題や、あるいはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ都市である」と定義しており⁷、グローバリズムの荒波に抵抗しうる自己革新能力に富んだ都市経済システムをその条件の一つとして挙げている⁸。

もちろん世界都市であるがために創造的活動が生じないとの論理は成り立たないし、文化芸術や科学技術上のイノベーション能力が欠如しているとは説明できそうにもない。むしろわが国においては、多くの芸術家、デザイナー、科学者などは首都圏に集中しており、文化施設や研究機関の集積も顕著である。このように創造都市なる概念は、主に地方都市を対象としたものであると見てよい。また創造都市という概念は、工業社会から知識社会への移行といった歴史的背景から生じたものであることは言うまでもない⁹。

3. 生活の場としての都市

一方都市は生産の場であるのみならず生活空間でもある。「住みやすい都市 (Livable city)」や「アメニティ都市」などの概念は、経済的な豊かさや都市の競争力よりも、「生活の質」をその概念の中心に据えている。一定の豊かさを達成した社会においては、物質的豊かさよりも生活の質の向上を求める傾向が高まる¹⁰。生活の質を高めるためには、都市も生産の場としての機能にのみを重視するのではなく、生活機能を中心とした総合的な魅力を高める努力が求められている¹¹。仕事や余暇等に対する意識の変化は、地方都市の持続可能な成長における一定の追い風となると思われる。大規模な資本の誘致や頭脳立地、最先端のイノベーションを生み出すことが必ずしも容易ではない地方都市であっても、相対的に安価な土地や時間的、空間的にゆとりある環境、独自性のある文化や伝統、仕事と余暇のバランスといった生活の質を高めることによって、独自の都市戦略を採ることが可能になる¹²。

加茂は「サンフランシスコ、シアトル、ピッツバーグ、ボストン、ポートランドなど、人口は50万、100万に満たないが、都市としての歴史や伝統と新しい都市的アメニティが混在し、小さいがゆえに人口や事業所の集積はさほど大きくないので地価や家賃は安く、比較的都市社会が安定して犯罪の発生件数も多くないので安心感を持って住める。半面、それでもある程度の規模を持った都市であるから就業機会やビジネスチャンスもある。水や緑などの自然環境や景観にめぐまれ、すぐれた大学や美術館、劇場やスポーツ施設もあって、都市的なエキサイティングさも備わっている。こうした指標を総合すれば、このような都市こそ最も住みやすい都市ではないか」という視点から「アメリカでいちばん住みやすい都市」を選ぶコンテストが行われたという経緯を説明している¹³。

神野は、ポスト工業社会では都市の生活機能を高めることが、生産機能を引き寄せる磁場となり、工業社会の都市が生産機能を高め、それによって生活機能を高めようとしたこととは逆の関係が生ずると指摘している。持続可能な都市は文化と環境による都市再生を目指しており、工業都市が破壊した人間の生活環境を取り戻し、国民国家が成立する以前に存在していた生活様式としての文化の復興による都市再生を追及していると指摘するように、生活の質、都市環境、持続可能性、文化といった分野こそが、知識情報化社会における都市政策のキーコンセプトになることを指摘している¹⁴。

上述のとおり都市政策は、都市の主要な主体を生産者の側に置くのか、生活者である市民の側に置くのかによって変わりうる¹⁵。それぞれの主体は都市に内在する力を高める駆動力であるし、どちらかが軽視されてよいというわけではない。ただし工業化を推進した時代のわが国の都市政策においては、生活者や市民の創造性といった視点よりも、生産者の立場が重視されてきた。知識社会を前提とする創造都市論では、市民の創造性や、都市における文化の果たす

べき役割などを重視している。また創造都市論は住みやすさやアメニティといった都市環境という側面だけに着目するのではなく、市民の総合的な創造力が発揮でき、経済的にも活力ある都市のあり方を模索している。

4. 欧州の地方都市における生活の質

岡部はわが国に先んじて脱工業化の道を歩み始めた欧州の都市政策を俯瞰し、単なる経済成長を競うのではなく、それぞれに固有の「都市力」を丁寧に見つめ直し、歴史や文化を生かした生活の質をアピールすることで、都市的な魅力に磨きをかけていることを詳述している。我々にはア priori に産業そのものが都市の駆動力であると認識しがちであるが、岡部はそれを錯覚であるという。「工業に変わる新たな駆動力をやみくもに探さずとも、都市内に集積していること自体から沸きあがってくる都市力を引き出し創造的に次の都市力につなげていければ、都市は自ずとサステイナブルな発展への道を見いだせる」といい、フィジカルな都市空間を戦略的政策ツールとして効果的に用いることと、分極化の抑制に力を注いでいる欧州の都市政策を考察している¹⁶。そのうえで岡部は都市を工業化以前から活かし続けてきた「都市力」に着目する。「馬力のある産業が都市を安定的に生かし続けているとはいえない。工業の大波が都市から退いた今、近代以前から都市を静かに持続させてきた底力が洗い出されてきた二十一世紀の今、都市力が問われている」というのである¹⁷。

高松は企業が地元文化への投資を行うことによって、地域活性化の好循環が生じているドイツの地方都市の事例を紹介している。まず地元企業が文化のために経済的支援を行うことによって街の文化が充実し、文化の充実した街は魅力的であるため優れた人材が街に集まる。すると企業に優れた人材が働き企業の収益が上がり、更なる文化への支援も可能となるというのである。ドイツでは文化とは「ケーキの表面に施す飾りではなく、イースト菌」であり「経済のエンジン」であるとの認識が広く市民に共有されており、「文化は地方のものである」とする法制度が自治体の文化政策を活力あるものとしていることを指摘する。また地域のアイデンティティが、地域そのものの独自性を見出し、地域の横顔を絶えず更新・創造していく行為を通じて顕在化すると述べる。また日本では、文化が国や自治体の存在感に重要な役割があるという認識そのものが、欧州に比べて薄いのではないかとの問題提起を行っている¹⁸。

リフキンもまたアメリカとの比較における欧州の生活の質の優位性に関する長大な論文を記している。リフキンの考察によれば、アメリカが経済成長、個人の富、独立を重視しているのに対し、新しい欧州は、持続可能な発展、生活の質、相互依存に焦点を当てている¹⁹。欧州では、個人の自律よりコミュニティの結びつきのほうが重視され、「同化よりも文化的多様性に、富の蓄積よりも生活の質に、際限なき物質的成長よりも持続可能な発展に、たゆまぬ労苦よりも人間性の実現に、財産権よりも普遍的な人権と自然の権利に、権力の一方的行使よりもグローバルな協力に重点が置かれる」と述べる²⁰。また欧州とアメリカ社会の底流に流れる自由、宗教心、愛国心、余暇、労働時間、研究開発、公教育、福祉、健康、安全安心、効率主義、都市計画、コミュニティ、安全保障、科学技術、生態系、地球環境などに対する考え方や態度について広範にその差異を描き出している。そのうえで生活の質については、「ヨーロッパがアメリカの先を行っていることは明らか」であると明言する²¹。またリフキンは欧州における文化の位置づけが、市場経済や政府を包摂する上位の概念として認識されていることも紹介して

いる。「文化は、市場や政府の延長ではないし、またそうだったことなど一度もない。むしろ市場と政府こそが文化の延長だ。市場や政府は第一義的ではなく、副次的な制度で、それを創りだす文化のおかげで存在する」と文化の重要性を強調する²²。経済や市場が文化や社会を取り込み、否応なくグローバル化の波に晒されるアメリカ型の自由主義に対して、その前提を懐疑する新社会民主主義によるゆり戻しが欧州を中心に広がり始めているというのである。

そもそも経済や市場は社会や文化の一部に過ぎないものであるとの認識は、スミスやケインズ思想の底流をなしているものであると佐伯は指摘する。佐伯はむしろグローバル化による市場や資本の暴走を制御するために、スミスは重商主義を批判し、ケインズは一種の閉鎖経済である国家経済を前提としたマクロ政策を構想したとの考察を行っている。そして成熟した社会における宿命的な「豊かさの中の停滞」という真の問題に対して、我々がいかにして表層を流れゆく過剰なモノや情報や金銭や言説に押し流されてしまわない生の確かな拠点を確保できるか、市場経済にではなく、文化や社会的価値に確かに棹差したものを我々の生活に結び付けて配置できるか、といった構想が成熟した社会に必要なものであると説いている²³。

経済成長が必ずしも豊かさと繋がらない理由に関する探究は近年始まったものではない。例えばワクテルは経済目標への過度の執着が、われわれの幸福の心理的基盤を切り崩しているということ、豊かな社会にあっては心理的基盤のほうが経済目標よりもいっそう重要であること、そして本来われわれの生活で第二義的であるはずの経済的側面が、いつしか生活全体を支配するまでに巨大化したことを踏まえ、幸福を経済用語のみで定義し、個人的にも社会的にも経済的枠組みのなかでだけ意思決定を続けるなら、われわれの不満もまたつづくと記している²⁴。

もちろん近年のグローバリズムを前提とした自由主義理念の拡大は、豊かさの中の貧困、格差の助長という側面もあり、先進国と豊かさを等式で結ぶことは出来なくなりつつあることも事実である。しかし飽くなき経済成長よりも豊かさを感じられる時間や空間が求められているとするならば、総合的な生活の質の向上、持続可能性の追求、個人の創造力を発揮できる場の創出などが、今後の地方都市にとっても重要な戦略となるだろう。

5. 現代の創造都市論とその背景

現代の創造都市論の構築に寄与した先駆的研究はジェイコブズによるものである²⁵。ジェイコブズは、大量生産システムとは一線を画す小規模企業の集積によるフレキシブルな生産システムや、柔軟なネットワークに焦点を当て、都市の創造性を解明しようとした。またジェイコブズは、当時一般的に都市計画者に受け入れられていたと考えられるハワード、マンフォード、コルビジェらの都市計画思想に批判的であった²⁶。ジェイコブズは都市空間における密度、多様な都市機能の混在の重要性を唱えたが、その思想はフロリダ、ランドリーなど都市の創造性を重視する現代の都市研究者に受容され発展的に継承されている。

創造都市論を展開する現代の代表的研究者の一人がフロリダである。フロリダは、主に地域経済論のフィールドワークから彼が創造的階級と呼ぶ労働者が急増していることを発見し、それらの労働者が特定の都市や地域に集中している現象に着目する。フロリダによれば、創造的中核とは、科学、エンジニアリング、建築、デザイン、教育、芸術、音楽、娯楽に係る職業人であり、創造的中核の周りにビジネス、金融、法律、医療とそれらの関連分野における複雑で非定型な問題を解決する職業人が位置する。こうした創造的階級はアメリカの労働者の3分の

1 近くを占め、全労働者所得のほぼ半分を占める富を生み出している。創造的階級の主なエートスとは内発的動機、個人主義、創造性を発揮できる職務内容にあり、そのため彼らは多様な経済的機会、刺激的な環境、ライフスタイルの快適さが提供される特定の都市に集積し、活力を得る傾向にあることを指摘する。創造的階級の集中は更なる創造的階級の集中を呼ぶ。企業は、それらの人材を求めて特定の都市に移動するという従来とは逆の現象が生じているという。創造的人材は単に仕事のために移住するのではなく、仕事と場所をトータルに考えて移住しており、複雑で多面的な生態系として形づくられたような場所、地域が好まれるとしている²⁷。

ではなぜある場所が他の場所よりも、創造的人材を引き寄せ、留めておくことができるのか。フロリダは才能、技術、寛容性という指標（3つのT）を用いて実証的に創造的階級の集積を分析するというアプローチを取っているが、創造性ある人材を引き寄せ繁栄する都市と淀んだ都市とを分ける決定的要因は、開放性、多様性、寛容性といったものの有無にあると述べている²⁸。そして長期的な経済的繁栄には、人々の持つ素晴らしい才能を重視し、現在無視され、使われ方の誤っている人々のクリエイティブなエネルギーを活用することが必要だとしている²⁹。

一方欧州を中心とする創造都市論の研究者は、外部から創造的人材を吸収する政策よりも、都市の内発的な創造力を高めることを重視している。内発的な都市の創造性を引き出すためには、歴史が育んできた都市の基本的な資源に着目する必要がある。岡部はそれらを丁寧に見直すことによって、都市が工業化以前から持っていた「都市力」を発見でき、それが都市の個性を形づくるといふ。「都市力」は文脈特異性をもち経路依存的であるとともに、多くの場合都市の文化という形で昇華しており市民に共有されている。ランドリー、スロスビー、佐々木、後藤、池上らは、主に文化経済学からのアプローチによって都市の創造性を考察している³⁰。文化経済学では、工業化以前は文化・芸術と経済・生活は分離されたものではなかった点に着目し、文化・芸術が都市経済の活性化に果たす役割を重視している。

スミスもまた本来道徳や哲学の研究者であり、啓蒙主義的な合理的人間像から距離を置き、人間の自然な感情を基礎としながら、いかにして社会の安定や秩序を構築するかという点から人間社会を観察している。そこには人間の労働と土地を基盤とした、文化と芸術と経済が融合した規範を含む社会像、理想的社会に対する思想が読み取れる³¹。スミスの思想の一部は、芸術の「固有価値」とその享受能力に着目するラスキンや、「生活の芸術化」を提唱したモリスに引き継がれる³²。ケインズもまた、芸術と政府の関係に関して「アーム・レングスの法則」を提唱し、英国芸術評議会の設立に寄与した³³。これらの研究を基盤として、文化経済学が確立し現代に引き継がれている。

6. 小括

以上創造的階級という新しい概念で都市の成長を整理したフロリダの分析と、小規模な企業の集積とそのインプロビゼーションが内発的な都市の発展を齎すとするランドリーらの分析の背景等について概観してきた。フロリダのアプローチは、移民国家であり、理念の共和国であるアメリカを主要なモデルとしているのに対し、ランドリーらのそれは国民国家を前提としながらも、広域的な地域統合を図ろうとする欧州をモデルとしている。そのため同じ創造都市論というカテゴリーにおいても、フロリダとランドリーらでは、相当程度スタンスが異なっ

いる。フロリダは都市の創造性を生み出す要因として創造的階級の特定の都市への集積という事実に着目しており、都市間格差は現実的に広がらざるを得ないとの認識が色濃い³⁴。

一方、ランドリーや佐々木は、小規模でも内発的な都市の成長が生み出されている都市に着目する。とりわけ第3のイタリアの企業集積のあり方を創造的都市の典型と見ている。

またフロリダは、創造的階級を呼び寄せている都市を分析しているのに対して、ランドリーからは、世界都市への批判的態度からも見られるように、人材獲得競争よりも都市の内発的な人材の育成やネットワークの構築を重視しているように思われる。

もちろんあらゆる人種・階層・年齢の人々にとって完全な都市はこれまでに存在しなかったし、これからも存在することはないだろう。都市は常に完成の途上であり、社会、政治経済、文化、思想の動向によって変容を続ける未完の空間である。上述のとおりフロリダやランドリーは、それぞれのアメリカと欧州という異なるフィールドを前提に都市の創造性を描いており、その政策や理念を日本の都市に導入するためには、社会や文化のあり方、都市の歴史についての熟慮が必要であるように思われる。日本でも横浜や金沢など、都市規模の異なる都市で創造的な都市づくりに対する模索が進められている。創造都市というキーワードが用いられなくても、多くの都市では創造性やイノベーションの必要性が認識されている。知的基盤として大学や企業が生産者の立場からイノベーション創出の核として有効に機能することと併せて、市民の創造性を引き出すための創造的ミリュウが社会的な構造として組み込まれていることが、都市の持続的発展の可能性を高めるのではないだろうか。次章以降では、日本の主要地方都市における創造的人材の集積状況とその傾向についての分析を進めることとしたい。

¹文部科学省編『科学技術白書（平成20年版）』日経印刷，2008，p.3。

²同上書第1部参照。その他、財団法人社会経済生産性本部・生産性総合研究センター『国民の豊かさの国際比較～OECD30カ国比較～』財団法人社会経済生産性本部，2004参照。

³文部科学省編前掲書，pp.20-24。

⁴閣議決定「イノベーション25」2007。文部科学省編前掲書p.173参照。

⁵文部科学省編前掲書，pp.188-190。

⁶加茂利男「世界都市と創造都市」佐々木雅幸・総合研究開発機構編『創造都市への展望』学芸出版社，2007，pp.15-21。

⁷佐々木雅幸「創造都市論の系譜と日本における展開」同上書，p.42。

⁸佐々木雅幸『創造都市の経済学』勁草書房，1997，p.15。

⁹「今日の時代に創造都市がクローズ・アップされるのには特別の意味がある。マニュアルやシステムに従ったモノの大量生産・大量消費の時代が終わり、人間個々人や都市・地位の持つ創造作用がなければ、経済は停滞し都市も前に進めなくなった。価値は労働によって作られる。しかし、モノの上に肉体的な労働で価値を付加する活動よりも、知識や技術などの非物質的作用が大半の価値を作り、価値の構成におけるモノの比重は小さくなったのである。20世紀においてモノづくりの拠点であった都市は、個々人の創造性・価値生産は大きな比重を占めなかった。しかし21世紀の都市では、どれだけ個人の自由な創造活動が解放されるかが問われる。しかも、その創造活動はグローバルな都市間・地域間関係のなかで行われる。このような活動が投機性の強い金融・資本取引に動員されるか、文化的・知的活動にそれらが投入されるかで道がわかれ、世界都市の道と創造都市の道が分岐するのである」。加茂前掲書，p.27。

¹⁰国民生活白書によれば、「今後の生活で心の豊かさと物の豊かさのどちらかに重点をおくか」について世論調査を行ったところ、1972年には「物の豊かさ」と回答した割合が40.0%、「心

の豊かさ」と回答した割合が37.3%であったのに対し、2005年には「物の豊かさ」は30.4%へ低下する一方、「心の豊かさ」は62.9%にまで高まっている。また仕事中心の価値観についても疑問を持つ人が増えてきており、特に若年層でその割合が高い傾向にある。「会社のためなら自分の生活を多少犠牲にするのは当たり前だ」「単身赴任も会社のためならやむを得ない」といった会社人間的な意識について、1987年にはそれぞれ47.0%、46.8%と半数近くが「あてはまる」と回答していたが、2003年にはそれぞれ34.4%、31.4%に低下している。また仕事と余暇の両立については、仕事志向と答えた者の割合は、1973年の43.9%から2003年の25.5%へと大幅に減少している一方、「仕事・余暇両立」と答えた者の割合は20.9%から37.5%へと大きく増加している。内閣府編『平成19年版 国民生活白書』社団法人時事画報社、2007、pp. 3-162。

¹¹国土交通省は「単身時」、「結婚後」、「子育て期」、「子供独立後」、「退職後」、「高齢期」の6つのライフステージにおいて、それぞれに相応しいと感じる居住地(まちなかや都市の中心部、郊外部、田園・リゾート地、その他)について調査している。「単身時」にはまちなかや都市の中心部に住むことが相応しいと感じる人が約88%に達するが、「結婚後」には約41%に半減し、「子育て期」「子供独立後」「退職後」には20%弱へと減少する。そして「高齢期」には再びまちなかや都市の中心部の居住が望ましいと考える傾向が見られるという。国土交通省「居住地域に関する意識調査」2008。

¹²国土交通省による「土地問題に関する国民の意識調査」によれば、国民の81.7%が「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えているが、大都市圏では79.9%となり、土地・建物を両方所有したいとの意識が薄れる。大都市圏の中でも東京圏、大阪圏、名古屋圏の順にそれぞれ78.1%、80.8%、85.9%と差があり、大規模な都市圏ほど土地・建物を両方所有したいとの意識が低下する傾向にある。同報告書では、望ましい地価動向についても調査しているが、「下落することが望ましい」とする回答が、全国では17.3%であるのに対して、大都市圏ではその割合が18.6%に上昇し東京圏は20.4%に達する。これは都市型のライフスタイルによる好みの問題というよりもむしろ大都市では「本来、土地・建物について両方とも所有したいが、望み得ない」ことの裏返しであろう。国土交通省「土地問題に関する国民の意識調査」2008参照。

¹³加茂利男、前掲書、p. 21。

¹⁴神野直彦「ポスト工業化時代の都市ガバナンス」植田和弘・神野直彦・西村幸夫・間宮陽介編著『岩波講座 都市の再生を考える2 都市のガバナンス』岩波書店、2005、pp. 16-20。神野直彦『地域再生の経済学』中公新書、2002参照。

¹⁵例えば吉見は「グローバルな資本=空間の論理からすれば、都市は資本集積の場であり、これに反対する立場からするならば、都市は住民たちの生活の場所である。(中略)『都市』の定義は両義的であり、複数の認識の次元を包み込んでいるために(中略)しばしば相反する立場の二つの『都市』が曖昧に包摂されている」と指摘する。吉見俊哉「都市の死 文化の場所」植田和弘・神野直彦・西村幸夫・間宮陽介編著『岩波講座 都市の再生を考える1 都市とは何か』岩波書店、2005、pp. 103-108。

¹⁶岡部明子「都市を生かし続ける力」植田和弘・神野直彦・西村幸夫・間宮陽介編著『岩波講座 都市再生を考える1 都市とは何か』岩波書店、2005、pp. 164-178。

¹⁷同上書、p. 158。この他岡部明子『サステイナブルシティ』学芸出版社、2003、福川裕一・矢作弘・岡部明子『持続可能な都市』岩波書店、2005を参照。

¹⁸高松平蔵『ドイツの地方都市はなぜ元気なのか』学芸出版社、2008、pp. 144-220。

¹⁹ジェレミー・リフキン(柴田裕之訳)『ヨーロッパ・ドリーム』日本放送出版協会、2006、p. 23。

²⁰同上書、p. 11。

²¹同上書、p. 114。

²²同上書、p. 307。

-
- ²³佐伯啓思『ケインズの予言—幻想のグローバル資本主義(下)』PHP新書, 1999, 第5章参照。
- ²⁴ポール・ワクテル(土屋政雄訳)『豊かさの貧困』TBSブリタニカ, 1985, pp. 3-9。
- ²⁵ジェーン・ジェイコブズ(黒川紀章訳)『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会, 1977、ジェーン・ジェイコブズ(中村達也・谷口文子訳)『都市の経済学』TBSブリタニカ, 1986参照。
- ²⁶エベネザー・ハワード(長素連訳)『明日の田園都市』鹿島出版会, 1986、ルイス・マンフォード(生田勉訳)『都市の文化』鹿島出版会, 1973、ル・コルビジエ(坂倉準三訳)『輝く都市』鹿島出版会, 1968等を参照。
- ²⁷リチャード・フロリダ(井口典夫訳)『クリエイティブ・クラスの世紀』ダイヤモンド社, 2007, p. 59。
- ²⁸同上書, p. 50。
- ²⁹なお創造的階級の台頭は必ずしも都市間の格差をなくすものではない。フロリダは、成長を遂げる創造的階級の集中する地域と、停滞するワーキング・クラスやサービス・クラスの集中する地域のいずれかに二分されつつあるのであり、そのことが都市間格差を拡大させる要因であることを指摘している。同上書, p. 83参照。この他リチャード・フロリダ(井口典夫訳)『クリエイティブ資本論』ダイヤモンド社, 2008参照。
- ³⁰チャールズ・ランドリー(後藤和子監訳)『創造的都市』日本評論社, 2003、後藤和子『文化と都市の公共政策』有斐閣, 2005、池上惇・植木浩・福原義春編『文化経済学』有斐閣, 1998、ディヴィッド・スロスビー(中谷武雄・後藤和子監訳)『文化経済学入門』日本経済新聞社, 2002参照。
- ³¹アダム・スミス(水田洋訳)『道徳感情論(下)』岩波文庫, 2003。なお佐伯啓思『アダム・スミスの誤算—幻想のグローバル資本主義(上)』PHP新書, 1999も参考にした。
- ³²後藤和子前掲書, p. 50。
- ³³政府は芸術に関してお金は出すが口は出さないという、つかず離れずの関係を指す。池上惇・植木浩・福原義春編前掲書, p. 279参照。
- ³⁴この点では世界都市やグローバル都市地域における大企業本社や金融機関、法律や経済などの専門職の集積に着目するスコットらの分析と共通する。スコットらが都市機能の主に上記の都市機能の集積に着目するのに対して、フロリダは人的資本の集積という視角からの分析を行っている。ただしスコットらの分析対象が世界都市或いはグローバル都市地域であるのに対して、フロリダは人口規模の大小ではなく、創造的人材の集積という視角から分析している。アレン・J・スコット編著(坂本秀和訳)『グローバル・シティ・リージョンズ』ダイヤモンド社, 2004参照。